

9

平成 28 年度

予算事項別明細書

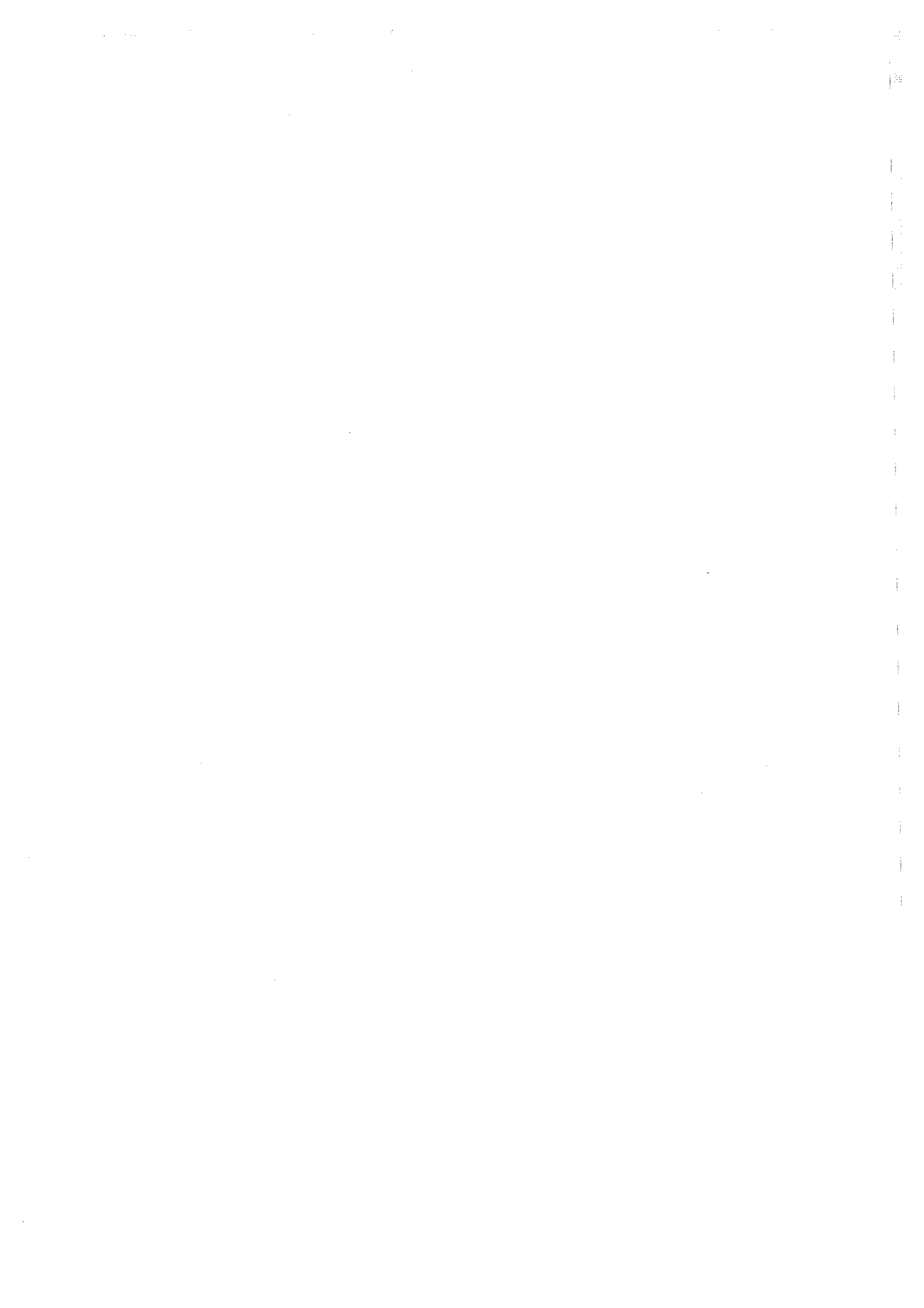
(企業会計)

静岡市



目 次

件	目	頁
病院事業会計		1
水道事業会計		47
下水道事業会計		103



平成28年度静岡市病院事業会計
予 算 説 明 書

平成28年度静岡市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 病院事業収益	1 医業収益		千円	
			11,958,000	
			9,351,679	
		1 入院収益	6,109,900	入院医療収入
		2 外来収益	2,342,400	外来医療収入
		3 他会計負担金	553,244	一般会計負担金
		4 その他 医業収益	346,135	室料差額、公衆衛生活動、 その他医業活動に伴う収入
	2 医業外収益		2,606,321	
		1 受取利息 配当金	562	
		2 他会計補助金	1,616,000	一般会計補助金
		3 国庫補助金	4,182	臨床研修費補助金
		4 県補助金	1,972	産科医等確保支援事業補助金 等
		5 他会計負担金	855,000	一般会計負担金
		6 長期前受金 戻入	30,488	国庫(県)補助金戻入 等
7 その他 医業外収益	98,117	医師住宅等家賃収入、駐車場使用料、 その他医業外活動に伴う収入		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用	1 医業費用		千円 11,958,000	
			11,597,599	
		1 給 与 費	6,316,381	給料、手当等、法定福利費 等
		2 材 料 費	2,067,800	薬品費、診療材料費 等
		3 経 費	2,341,583	病院経営に必要な一般経費
		4 減価償却費	768,045	固定資産の減価償却費
		5 資産減耗費	27,000	たな卸資産減耗費及び固定資産除却費
		6 研究研修費	76,790	研究、研修に必要な経費
		2 医業外費用	359,401	
		1 支払利息及び 企業債 取扱諸費	103,707	企業債及び一時借入金利子 等
		2 医療職等確保費	47,820	医学生及び看護師等修学資金貸付金償却
		3 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付税額
		4 雑 損 失	192,874	不用品売却原価、還付金及び その他雑損失
		3 予 備 費	1,000	
1 予 備 費	1,000			

資本的収入及び支出

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,058,570千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			千円	
			569,430	
	1 企 業 債		533,000	
		1 企 業 債	533,000	病棟改修事業債 等
	2 出 資 金		34,500	
		1 他会計出資金	34,500	一般会計出資金
	3 貸付金返還金		1,800	
	1 貸付金返還金	1,800	看護師等修学資金貸付金返還金	
4 基金運用収入		130		
	1 基金運用収入	130	医療振興整備基金利息	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 1,628,000	
			668,574	
		1 診療棟改造費	47,000	清水病院病棟改修事業費
		2 固定資産 購入費	500,000	医療器械、庁用器具等購入費
		3 リース資産 購入費	121,574	医療器械等リース料
		2 貸付金	127,500	
		1 貸付金	127,500	医学生及び看護師等修学資金貸付金
		3 企業債償還金	831,796	
		1 企業債償還金	831,796	企業債の元金償還金
		4 基金積立金	130	
1 基金積立金	130	医療振興整備基金		

平成28年度 静岡市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	768,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	158,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,841
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,656
長期前受金戻入額	△ 30,488
受取利息配当金	△ 562
支払利息及び企業債取扱諸費	103,707
固定資産除却損	25,000
医療職等確保費	47,820
リース会計適用差益	22,475
未収金の増減額 (△は増加)	△ 18,342
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,827
小計	1,072,829
利息及び配当金の受取額	562
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 103,707
業務活動によるキャッシュ・フロー	969,684

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 628,056
資金の貸付による支出	△ 127,500
貸付金の返済による収入	1,800
基金の運用による収入	130
基金の積立による支出	△ 130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,756

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	533,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 831,796
一般会計からの出資による収入	34,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 264,296

資金に係る換算差額

資金増加額 (又は減少額)	△ 48,368
資金期首残高	1,094,696
資金期末残高	1,046,328

給 与 費 明 細 書

(病院事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数			給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職		報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		定 数 内	定 数 外							
人	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	() 5	() 533	(6) 17	27,042	2,066,898		2,501,077	4,594,017	787,770	5,382,787
前 年 度	() 20	() 1,137	(9) 109	104,118	4,793,666		5,799,464	10,697,248	1,674,722	12,371,970
比 較	() △15	() △604	(△3) △92	△77,076	△2,726,768		△3,298,397	△6,103,231	△886,952	△6,989,183

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養 手 当	地域手当	特殊 勤務 手 当	時間外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職 員 特 別 勤 務 手 当	初 任 給 調 整 手 当	退 職 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	37,570	37,863	170,426	246,325	590,463	843,797	36,321	38,366	26,199	1,392	440	212,804	259,111	
前 年 度	80,617	82,475	430,629	591,786	1,504,637	1,880,248	103,185	73,421	75,878	1,740	440	599,499	374,909	
比 較	△ 43,047	△ 44,612	△ 260,203	△345,461	△914,174	△ 1,036,451	△ 66,864	△ 35,055	△49,679	△ 348	0	△386,695	△ 115,798	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,726,768 ^{千円}	給与改定に伴う増加分	△ 14,606 ^{千円}	給与改定 0.03%	
		職員の増等その他増減分	△ 2,712,162		
手 当	△ 3,298,397	給与改定に伴う増加分	13,658	期末・勤勉手当 4.1月→4.2月	
		職員の増等その他増減分	△ 3,312,055		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師 (医療職(一))	医療技術職 (医療職(二))	看護師・准看護師 (医療職(三))	事務・技術職 (行政職)	そ の 他 (行政職)
28年1月1日 現 在	平均給料月額	497,696円	301,624円	277,326円	351,821円	—
	平均給与月額	1,431,487円	432,772円	399,982円	467,584円	—
	平均年齢	44歳6月	41歳4月	35歳7月	43歳7月	—
27年1月1日 現 在	平均給料月額	501,809円	314,552円	278,341円	354,102円	—
	平均給与月額	1,479,817円	474,462円	398,955円	474,752円	—
	平均年齢	44歳6月	41歳4月	35歳7月	43歳8月	—

(2) 初 任 給

区 分		医 師	医療技術職	看 護 師	事務・技術職	そ の 他
市の制度	短大3卒	円	円	円	円	円
	大学卒	(6卒) 293,000	174,200	198,800	(高卒) 141,500	
国の制度	短大3卒		169,100	191,300	(高卒) 144,600	
	大学卒	(6卒) 240,800	180,300	200,600	176,700	

(3) 級別職員数

区分	医師		医療技術職		看護師・准看護師		事務・技術職		その他		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級						() 1	() 1.2			
	7 級						() 3	() 3.7			
	6 級						() 1	() 1.2			
	5 級					() 2	() 0.3	() 11	() 13.4		
	4 級			() 20	() 10.4	() 103	() 15.1	() 8	() 9.8		
	3 級	() 85	() 55.9	() 76	() 39.4	() 278	(80.0) 40.9	() 33	() 40.2		
	2 級	() 18	() 11.8	(3) 97	(100.0) 50.3	(1) 297	(20.0) 43.7	() 19	() 23.2	() 1	() 100.0
	1 級	() 49	() 32.2					() 6	() 7.3		
	計	() 152	() 100.0	(3) 193	(100.0) 100.0	(5) 680	(100.0) 100.0	() 82	() 100.0	() 1	() 100.0
27 年 1 月 1 日 現 在	8 級						() 1	() 1.3			
	7 級						() 2	() 2.6			
	6 級						() 2	() 2.6			
	5 級					() 2	() 0.3	() 11	() 14.3		
	4 級			() 15	() 8.0	() 103	() 15.8	() 7	() 9.1		
	3 級	() 80	() 57.1	() 87	() 46.0	(5) 280	(83.3) 42.9	() 32	() 41.5		
	2 級	() 13	() 9.3	(3) 87	(100.0) 46.0	(1) 268	(16.7) 41.0	() 15	() 19.5	() 1	() 100.0
	1 級	() 47	() 33.6					() 7	() 9.1		
	計	() 140	() 100.0	(3) 189	(100.0) 100.0	(6) 653	(100.0) 100.0	() 77	() 100.0	() 1	() 100.0
() は再任用短時間勤務職員数の外書き											
(級別の標準的な職務内容)											
区分	5 級		4 級		3 級		2 級		1 級		
医師					病院長、副病院長、 診療部長、診療技 監、科長		医 長		医 師		
看護師	看護部長 病院技監		看護科長、技監、 看護師長、 副看護師長		主任助産師、主任 看護師、副主任 助産師、副主任 看護師、主任准 看護師		看護師、助産師				

(4) 昇給

区 分		合 計	医 師	医療技術職	看護師・准看護師	事務・技術職	その 他	
平成 27 年 度	職 員 数 (A)	1,105人	178人	190人	658人	78人	1人	
	昇給に係る職員数 (B)	964人	100人	175人	613人	75人	1人	
	号給数別内訳	1号給	3人	1人	2人	人	人	人
		2号給	31人	4人	8人	8人	11人	人
		3号給	14人	1人	3人	9人	1人	人
		4号給	742人	94人	141人	445人	61人	1人
		5号給	171人	人	19人	151人	1人	人
		6号給	人	人	人	人	人	人
7号給	3人	人	2人	人	1人	人		
比 率 (B) / (A)	87.2%	56.2%	92.1%	93.2%	96.2%	100.0%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医療技術職	看護師・ 准看護師	事務・技術職
給料総額に対する比率	7.2%	9.3%	4.0%	7.7%	0.0%
支給対象職員の比率 (27年1月1日現在)	92.8%	100.0%	97.6%	94.6%	48.7%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	42,493円	137,205円	18,328円	32,470円	269円
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、緊急医務手当、救急医務手当、病院勤務手当、夜間看護手当、待機手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.150) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.100) 3.95	有	
国 の 制 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.150) 4.10	有	

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	定年退職	25.55625 ^{月分}	34.5825 ^{月分}	49.59 ^{月分}	49.59 ^{月分}	制度なし
	定年前早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)
	国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	〃

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	異なる	支給対象者 月額10,500円を超える家賃支払者 支給限度額 30,000円 (月額12,000円を超える家賃支払者 支給限度額 27,000円)
通勤手当	異なる	支給対象者 機関利用者 実費支給(支給限度額 55,000円) 用具使用者 片道キロ数定額2,500円~29,900円(支給限度額 31,600円) 併用者 機関と用具の合計額(支給限度額 55,000円)

(注) () は、国の制度による。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	27年度末までの支払義務発生(見込)額		28年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	事業収益	一般会計負担金	企業債	損益勘定留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医療機器保守経費 (平成24年度購入分) (静岡病院・清水病院)	155,956	25~27	62,041	27~30	93,915	93,915			
市政総合ネットワーク システム機器設置費(第2期分) (静岡病院・清水病院)	2,749	26~27	1,178	28~30	1,571	1,571			
医療機器設置費(その3) (清水病院)	16,000	25~27	10,800	28~29	5,200	498			4,702
ファクシミリ機器設置費 (清水病院)	8,500	25~27	5,100	28~29	3,400	3,400			
生化学分析装置設置費 (清水病院)	106,234	26~27	44,730	28~30	61,504	61,504			
総合医療情報システム導入費 (清水病院)	1,020,000	27	174,666	28~32	845,334	349,776			495,558
医療機器保守経費 (平成27年度購入分) (清水病院)	26,950			28~32	26,950	26,950			
カーテン設置費(収益的支出分) (清水病院)	18,000			28~32	18,000	18,000			
カーテン設置費(資本的支出分) (清水病院)	34,200			28~32	34,200				34,200
市政総合ネットワーク システム機器設置費(第3期分) (清水病院・病院経営課)	2,067			28~32	2,067	2,067			
医療機器保守経費 (平成28年度購入分)	300,000			29~34	300,000	300,000			
検査・感染システム 機器設置費 (収益的支出分)	35,269			29~33	35,269	35,269			
検査・感染システム 機器設置費 (資本的支出分)	101,013			29~33	101,013				101,013
放射線画像診断システム 機器設置費 (収益的支出分)	56,264			29~33	56,264	56,264			
放射線画像診断システム 機器設置費 (資本的支出分)	109,478			29~33	109,478				109,478

平成28年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,786,483
ロ 建 物	13,257,345	
減価償却累計額	8,097,229	5,160,116
ハ 構 築 物	606,529	
減価償却累計額	354,229	252,300
ニ 器 械 備 品	5,956,252	
減価償却累計額	4,346,792	1,609,460
ホ 車 両	11,295	
減価償却累計額	9,013	2,282
ヘ リース 資 産	578,096	
減価償却累計額	145,482	432,614
ト 建 設 仮 勘 定		7,562

有形固定資産合計

9,250,817

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		483
-------------	--	-----

無形固定資産合計

483

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		328,603
ロ 出 資 金		50
ハ 基 金		166,985

投資合計

495,638

固定資産合計

9,746,938

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		1,046,328
(2) 未 収 金	1,448,685	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 128,119	1,320,566
(4) 貯 蔵 品		31,952
(5) 前 払 費 用		5,130
(6) その他流動資産		2,462

流動資産合計

2,406,438

資 産 合 計

12,153,376

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,187,709		
企業債合計		4,187,709	
(2) リース債務		347,833	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	689,876		
ロ 修繕引当金	0		
引当金合計		689,876	
固定負債合計			5,225,418
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	943,610		
企業債合計		943,610	
(2) リース債務		123,974	
(3) 未払金		688,400	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	266,168		
ロ 法定福利費引当金	51,037		
引当金合計		317,205	
(5) その他流動負債		46,250	
流動負債合計			2,119,439
5 繰延収益			
長期前受金		697,785	
収益化累計額		△ 439,970	
繰延収益合計			257,815
負債合計			7,602,672

資 本 の 部

6 資本金			5,997,425
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	0		
ロ 寄附金	159,642		
ハ 一般会計負担金	0		
ニ その他資本剰余金	7,343		
資本剰余金合計		166,985	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 1,613,706		
欠損金合計		1,613,706	
剰余金合計			△ 1,446,721
資本合計			4,550,704
負債資本合計			12,153,376

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（2,373,538千円）については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ233,095千円である。

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV 減損損失

該当事項なし

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	27,585千円
1年超	41,613千円
計	69,198千円

VI 重要な後発事象

該当事項なし

VII その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成27年度静岡市病院事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1 医業収益

(1) 入院収益	17,215,666	
(2) 外来収益	9,761,135	
(3) 他会計負担金	1,187,594	
(4) その他医業収益	<u>705,960</u>	28,870,355

2 医業費用

(1) 給与費	14,754,512	
(2) 材料費	9,405,800	
(3) 経費	5,352,327	
(4) 減価償却費	2,020,079	
(5) 資産減耗費	65,254	
(6) 研究研修費	<u>149,786</u>	<u>31,747,758</u>

医業損失

△ 2,877,403

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	4,730	
(2) 他会計補助金	2,668,647	
(3) 国庫補助金	14,990	
(4) 県補助金	23,636	
(5) 他会計負担金	1,760,740	
(6) 長期前受金戻入	50,171	
(7) その他医業外収益	<u>292,311</u>	4,815,225

4 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	327,648		
(2) 看護師確保費	93,460		
(3) 雑損失	<u>1,514,592</u>	<u>1,935,700</u>	<u>2,879,525</u>
経常利益			1,852
5 予備費			
(1) 予備費	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 1,852</u>
当年度純利益			0
前年度繰越 利益剰余金			130,577
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>130,577</u></u>

平成27年度静岡市病院事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地			2,529,999
ロ	建物	33,452,103		
	減価償却累計額	△ 16,111,492		17,340,611
ハ	構築物	750,911		
	減価償却累計額	△ 434,858		316,053
ニ	器械備品	14,229,346		
	減価償却累計額	△ 9,898,365		4,330,981
ホ	車両	36,702		
	減価償却累計額	△ 29,570		7,131
ヘ	リース資産	1,397,836		
	減価償却累計額	△ 173,681		1,224,155
ト	建設仮勘定			9,722
チ	その他有形固定資産			26,304

有形固定資産合計

25,784,956

(2) 無形固定資産

イ	電話加入権			5,476
---	-------	--	--	-------

無形固定資産合計

5,476

(3) 投資その他の資産

イ	長期貸付金			655,159
ロ	出資金			100
ハ	基金			166,985

投資その他の資産合計

822,244

固定資産合計

26,612,676

2 流動資産

(1)	現金預金			3,772,100
(2)	未収金	4,449,374		
	貸倒引当金	△ 185,949		4,263,425
(3)	貯蔵品			205,118
(4)	前払費用			5,130
(5)	その他流動資産			2,462

流動資産合計

8,248,235

資産合計

34,860,911

注記

I 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 39～50年

構築物 15年

器械備品 5～10年

車両 5年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額156,816千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異（3,499,861千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる額14,980千円を除く。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ、1,052,832千円、1,137,059千円である。

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、市立静岡病院及び市立清水病院を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、市立静岡病院及び市立清水病院の2つを報告セグメントとしている。
なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
市立静岡病院	病院運営業務
市立清水病院	病院運営業務

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	市立静岡病院	市立清水病院	合計
セグメント資産	22,903,211	12,181,804	35,085,015
セグメント負債	12,567,766	7,665,601	20,233,367
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 224,104	693,094	468,990

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	15,288千円
1年超	15,433千円
計	30,721千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取り崩し

平成27年度において、修繕費として45,309千円を使用するため、修繕引当金45,309千円を取り崩している。

平成28年度静岡市病院事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 病 院 事 業 収 入	11,958,000	31,407,000	△ 19,449,000		
1 項 医 業 収 益	9,351,679	28,131,505	△ 18,779,826		
1 目 入 院 収 益	6,109,900	17,637,086	△ 11,527,186	1 入 院 収 益	6,109,900
2 目 外 来 収 益	2,342,400	8,499,640	△ 6,157,240	1 外 来 収 益	2,342,400
3 目 他 会 計 金 負 担 金	553,244	1,187,594	△ 634,350	1 一 般 会 計 金 負 担 金	553,244
4 目 そ の 他 医 業 収 益	346,135	807,185	△ 461,050	1 室 料 差 額 収 益	53,850
				2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	142,018
				3 医 療 相 談 収 益	4,342
				4 そ の 他 医 業 収 益	145,925

説	明
一般入院患者見込数	126,660 人
外来患者見込数	195,200 人
医業費負担金	
健康診断料	
妊婦健康診断料	
乳児健康診断料	
予防接種	
人間ドック料	
文書料	
その他雑収入	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2項 医業外収益	2,606,321	3,275,495	△ 669,174		
1目 受取利息 配当金	562	4,730	△ 4,168	1 預金利息 2 基金利息	71 491
2目 他 会 計 金 補 助 金	1,616,000	1,117,000	499,000	1 一 般 会 計 金 補 助 金	1,616,000
3目 国庫補助金	4,182	14,990	△ 10,808	1 臨 床 研 修 費 金 補 助 金	4,182
4目 県補助金	1,972	23,636	△ 21,664	1 産科医等確保 支援事業費 補 助 金 2 新人看護研修 事業費補助金	1,183 789

説	明
事業費補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
5目 他 会 計 負 担 金	855,000	1,760,000	△ 905,000	1 一 般 会 計 負 担 金	855,000
6目 長 期 前 受 金 戻 入	30,488	50,171	△ 19,723	1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	74
				2 寄 附 金 戻 入	1,762
				3 国 庫 (県) 補 助 金 戻 入	23,874
				4 一 般 会 計 補 助 金 戻 入	4,778
7目 そ の 他 医 業 外 収 益	98,117	304,968	△ 206,851	1 不 用 品 売 却 収 益	613
				2 住 宅 使 用 料	35,023
				3 駐 車 場 使 用 料	31,764
				4 貸 倒 引 当 金 戻 入	5,115
				5 そ の 他 医 業 外 収 益	25,602
収 入 合 計	11,958,000	31,407,000	△19,449,000		

説	明
<p>医療費負担金 791,521千円</p> <p>企業債利子負担金 63,479千円</p>	
<p>不用品売却収入</p> <p>医師住宅等家賃収入</p> <p>病院駐車場使用料</p> <p>貸倒引当金戻入</p> <p>その他諸収入</p>	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 病院事業費用	11,958,000	31,407,000	△ 19,449,000	8,897,114	1,408,244	1,616,000	4,182
1 項 医業費用	11,597,599	30,257,705	△ 18,660,106	8,600,192	1,344,765	1,616,000	4,182
1 目 給 与 費	6,316,381	13,988,335	△ 7,671,954	3,457,006	1,238,010	1,616,000	4,182
2 目 材 料 費	2,067,800	8,194,198	△ 6,126,398	2,067,800			
3 目 経 費	2,341,583	5,804,473	△ 3,462,890	2,341,583			

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
千円	千円		千円		
1,972	30,488				
1,972	30,488				
1,183		1 給 料	2,066,898	一般職員	533人
		2 手 当 等	1,998,054	医 師	56人
		3 賞与引当金繰入額	266,168	看護師等	325人
		4 賃 金	833,073	医療技術職員	118人
		5 報 酬	27,042	事務等職員	34人
		6 法定福利費	866,035	非常勤嘱託	22人
		7 退職給付費	259,111	臨時職員	185人
		9 薬 品 費	1,227,000	診療に必要な薬品及び材料等の経費	
		10 診療材料費	822,000		
		12 医療消耗 備 品 費	18,800		
789		13 厚生福利費	21,289	病院経営に必要な一般経費	
		14 報 償 費	3,093		
		15 旅費交通費	5,866		
		16 交 際 費	300		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負 担 金	一般会計 補 助 金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 減価償却費	768,045	2,044,570	△ 1,276,525	649,608	87,949		

病院事業会計

訳		節		説明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		17 職員被服費	2,616	
		18 消耗品費	41,131	
		19 消耗備品費	6,200	
		20 光熱水費	315,000	
		21 燃料費	969	
		22 食料費	100	
		23 印刷製本費	10,090	
		24 修繕費	178,874	
		27 保険料	26,988	
		28 賃借料	300,873	
		29 通信運搬費	12,455	
		30 広告料	1,998	
		31 手数料	15,446	
		32 委託料	1,377,101	
		34 負担金	21,059	
		38 雑費	135	
	30,488	39 建物減価償却費	313,081	建物、器械備品等減価償却費（定額法）
		40 構築物減価償却費	12,905	
		41 器械備品減価償却費	326,145	
		42 車両減価償却費	827	
		43 リース資産減価償却費	115,087	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目 資産 産 費 減 耗 費	27,000	65,254	△ 38,254	27,000			
6目 研 究 費 修 費	76,790	160,875	84,085	57,195	18,806		
2項 医業外費用	359,401	1,147,295	△ 787,894	295,922	63,479		
1目 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	103,707	333,662	△ 229,955	40,228	63,479		
2目 医 療 職 等 確 保 費	47,820	93,460	△ 45,640	47,820			

病院事業会計

訳		節		説	明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額		
		46 たな卸資産 減 耗 費	2,000		たな卸資産の減耗損及び固定資産の処分による除却損等
		47 固 定 資 産 除 却 費	25,000		
789		15 旅費交通費	18,287		旅費交通費、図書購入費等研究研修に必要な経費
		18 消 耗 品 費	2,100		
		19 消 耗 備 品 費	6,300		
		28 賃 借 料	1,490		
		31 手 数 料	3,320		
		34 負 担 金	7,900		
		49 謝 金	5,144		
		50 図 書 費	18,067		
		51 研 究 雑 費	13,691		
		52 研 究 交 付 金	491		
		53 企 業 債 利 息	97,428		既往債、一時借入金利子及びリース取引に係る利息相当額
		55 一 時 借 入 金 利 息	6,146		
		57 リ ー ス 利 息	133		
		59 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	38,820		
		87 医 学 生 修 学 資 金 貸 付 金 償 却	9,000		

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				事業収益	一般会計 負担金	一般会計 補助金	国庫補助金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3目 消費税及び 地方消費税	15,000	30,000	△ 15,000	15,000			
4目 雑 損 失	192,874	690,173	△ 497,299	192,874			
3項 予 備 費	1,000	2,000	△ 1,000	1,000			
1目 予 備 費	1,000	2,000	△ 1,000	1,000			
支 出 合 計	11,958,000	31,407,000	△ 19,449,000	8,897,114	1,408,244	1,616,000	4,182

病院事業会計

訳		節		説明
県補助金	長期前受 金戻入	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
		60 消費税及び 地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付税額
		62 賠償及び 還金	2,600	還付金及びその他雑損失
		63 雑 の損 他失	190,274	
1,972	30,488			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 資本的収入	569,430	1,223,746	△ 654,316		
1項 企業債	533,000	1,178,100	△ 645,000		
1目 企業債	533,000	1,178,100	△ 645,000	1 病院建設債	47,000
				2 医療機器整備債	486,000
2項 出資金	34,500	18,000	165,000		
1目 他会計金 出資	34,500	18,000	165,000	1 一般会計金 出資	34,500
3項 貸付金 返還	1,800	11,800	△ 10,000		
1目 貸付金 返還	1,800	11,800	△ 10,000	1 看護師等 修学資金 貸付金返還金	1,800
4項 基金運用 収入	130	126	4		
1目 基金運用 収入	130	126	4	1 基金利息	130
他会計金 支出	0	15,720	△ 15,720		
他会計金 支出	0	15,720	△ 15,720		
収入合計	569,430	1,223,746	△ 654,316		

説 明
医学生修学資金貸付金に係る一般会計出資金
医療振興整備基金利息
廃項
廃目

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 出 資 金	他 会 計 補 助 金	貸 付 金 返 還 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	1,628,000	3,887,000	△2,259,000	533,000	34,500		1,800
1 項 建 設 改 良 費	668,574	2,236,879	△1,568,305	533,000			
1 目 診 療 棟 改 造 費	47,000	34,000	13,000	47,000			
2 目 固 定 資 産 購 入 費	500,000	1,398,845	△ 898,845	486,000			
3 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	121,574	186,874	△ 65,300				
そ の 他 改 造 費							
2 項 貸 付 金	127,500	243,800	△ 116,300		34,500		1,800
1 目 貸 付 金	127,500	243,800	△ 116,300		34,500		1,800

病院事業会計

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 1,058,570	千円 130		千円	
135,574				
		33 工事請負費	47,000	病棟改修事業
14,000		73 器械備品購入費	500,000	医療器械、庁用器具等購入
121,574		76 リース資産 購入費	121,574	医療器械等リース料
				廃目
91,200				
91,200		77 看護師等修学資金 貸付金	93,000	
		86 医学生修学資金 貸付金	34,500	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内			
				企 業 債	他 会 計 金	他 会 計 金	貸 付 金 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3項 企業債還債金	831,796	1,406,195	△ 574,399				
1目 企業債還債金	831,796	1,406,195	△ 574,399				
4項 基金積立金	130	126	4				
1目 基金積立金	130	126	4				
支 出 合 計	1,628,000	3,887,000	△2,259,000	533,000	34,500		1,800

病院事業会計

訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 831,796	千円		千円	
831,796		78 元金償還金	831,796	既往債の元金償還金 平成27年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
	130			
	基金運用収入 130	80 医療振興整備 基金積立金	130	
1,058,570	130			

平成28年度静岡市水道事業会計
予 算 説 明 書

平成28年度静岡市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		千円 10,684,000	
			10,152,410	
		1 給水収益	9,800,470	水道料金収入
		2 受託工事収益	67,469	審査・検査手数料、雑工事収入及び簡易水道事業水質検査収入
		3 その他営業収益	284,471	消火栓維持管理費等負担金、料金徴収事務負担金、工事補償金等
		2 営業外収益	531,590	
		1 受取利息及び配当金	12,924	預金利息、有価証券利息
		2 他会計補助金	93,101	児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担分等
		3 長期前受金戻	366,660	受贈財産評価額戻入、国庫（県）補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入及びその他資本剰余金戻入
		4 雑収益	58,905	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円 8,919,000	
			7,934,889	
		1 原 水 費	479,662	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費
		2 浄 水 費	814,882	浄水場、滅菌設備の維持管理費及び水質検査に要する経費
		3 配 水 費	1,235,093	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費
		4 給 水 費	918,563	給水装置の修繕工事費及びメーターの取替補修費
		5 受託工事費	68,341	給水装置の審査、検査及び簡易水道事業の水質検査に要する経費
		6 業 務 費	645,468	料金の徴収業務に要する経費
		7 総 係 費	614,676	業務活動の全般に関連する経費
		8 減価償却費	3,050,552	固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費	105,989	固定資産の除却費及びたな卸資産減耗費	
	10 そ の 他 営 業 費 用	1,663	売却材料の原価、自動車重量税及び助成金	
	2 営業外費用		983,111	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		882,855	企業債及び一時借入金の利息
	2 消費税及び地方消費税		91,256	消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		9,000	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金	
3 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	

資本的収入及び支出

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,610,000千円は、減債積立金283,390千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額290,825千円、過年度分損益勘定留保資金2,288,155千円及び当年度分損益勘定留保資金747,630千円で補てんするものとする。

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,052,000	
	1 企業債		2,842,000	
		1 企業債	2,842,000	上水道事業債
	2 国庫(県)支出金		51,843	
		1 国庫補助金	51,843	水道水源開発等施設整備費補助金等
	3 他会計支出金		23,629	
		1 他会計負担金	11,234	下水道事業会計からの上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る負担金
		2 他会計補助金	12,395	一般会計からの水道施設整備費補助金
	4 負担金		134,528	
		1 工事負担金	134,528	消火栓設置工事費負担金、配水管布設替等の工事負担金及び水道施設整備費負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		千円 6,662,000	
			4,320,544	
		1 水道整備費	4,200,720	水道施設拡張事業費、配水管布設費及び施設改良費
		2 器具機械費	96,524	事業用器具機械購入費
		3 リース資産購入費	23,300	事業用機器リース料
		2 企業債償還金	2,140,456	
		1 企業債償還金	2,140,456	企業債の元金償還金
		3 投 資	200,000	
		1 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費
		4 予 備 費	1,000	
	1 予 備 費	1,000		

平成28年度 静岡市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,386,680
	減価償却費	3,050,552
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,697
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 25,297
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 55,253
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 10,107
	長期前受金戻入	△ 366,660
	受取利息及び配当金	△ 12,924
	支払利息及び企業債取扱諸費	882,855
	固定資産除却費	100,989
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 675,968
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,745
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 874,621
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	6,150
	業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	12,667
	小計	3,434,505
	利息及び配当金の受取額	12,924
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 882,855
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,564,574
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,003,492
	有価証券の取得による支出	△ 200,000
	国庫補助金等による収入	210,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,993,492
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	1,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,842,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,140,456
	リース債務の返済による支出	△ 23,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	678,244
	資金増加額 (又は減少額)	△ 750,674
	資金期首残高	9,784,483
	資金期末残高	9,033,809

給 与 費 明 細 書

(水道事業会計)

1 総 括

△印は減

()は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計		
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	18	(4) 131	31,986	519,221		434,471	985,678	161,322	1,147,000		
	資本勘定支弁職員	2	(0) 37	3,617	146,360		101,988	251,965	46,554	298,519		
	合 計	20	(4) 168	35,603	665,581		536,459	1,237,643	207,876	1,445,519		
前 年 度	損益勘定支弁職員	16	(4) 138	24,734	562,636		453,107	1,040,477	197,391	1,237,868		
	資本勘定支弁職員	2	() 37	3,609	153,563		106,010	263,182	55,400	318,582		
	合 計	18	(4) 175	28,343	716,199		559,117	1,303,659	252,791	1,556,450		
比 較	損益勘定支弁職員	2	(1) △ 7	7,252	△ 43,415		△ 18,636	△ 54,799	△ 36,069	△ 90,868		
	資本勘定支弁職員		()	8	△ 7,203		△ 4,022	△ 11,217	△ 8,846	△ 20,063		
	合 計	2	(1) △ 7	7,260	△ 50,618		△ 22,658	△ 66,016	△ 44,915	△ 110,931		
手 当 の 内 訳	区分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 働 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	16,705	19,116	42,045	1,874	59,121	245,086	15,734	18,451		118,131	196
	前年度	19,165	19,362	45,269	1,662	45,628	285,295	14,702	18,743		109,077	214
比 較	△ 2,460	△ 246	△ 3,224	212	13,493	△ 40,209	1,032	△ 292		9,054	△ 18	

2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 △ 50,618	給与改定に伴う増加分	千円 201	給与改定 0.03%	
		職員の増等その他増減分	△ 50,819		
手当	△ 22,658	給与改定に伴う増加分	6,573	給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.1月→4.2月	
		職員の増等その他増減分	△ 29,231		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	338,403円
	平均給与月額	413,321円
	平均年齢	43歳5月
平成27年1月1日現在	平均給料月額	337,501円
	平均給与月額	436,202円
	平均年齢	44歳6月

(2) 初任給

平成28年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	141,500円	141,500円
大 学 卒	174,600円	174,600円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	7 級	() 2	() 1.2
	6 級	() 2	() 1.2
	5 級	() 14	() 8.7
	4 級	() 17	() 10.6
	3 級	(3) 61	(75) 37.9
	2 級	(1) 53	(33.3) 32.9
	1 級	() 12	(25) 7.5
	計	(4) 161	(100.0) 100.0
平成27年1月1日現在	7 級	() 2	() 1.3
	6 級	() 2	() 1.3
	5 級	() 17	() 10.6
	4 級	() 16	() 10.0
	3 級	(2) 60	(66.7) 37.5
	2 級	(1) 49	(33.3) 30.6
	1 級	() 14	() 8.7
	計	(3) 160	(100.0) 100.0

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

平成28年1月1日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	局次長・部長・理事	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
平 成 27 年 度	職 員 数 (A)	161人	
	昇給に係る職員数 (B)	141人	
	号給数別内訳	1号給	2人
		2号給	25人
		3号給	1人
		4号給	105人
		5号給	2人
		6号給	0人
		7号給	6人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	87.6%		

(5) 特殊勤務手当

平成28年1月1日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率	16.1%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,924円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、給水処分手当、緊急出動手当、水量点検手当

(6) 期末手当・勤勉手当

平成28年1月1日現在

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.215	4.10		
前 年 度	(0.975)	(1.175)	(2.150)	有	
	1.90	2.20	4.10		
一般会計の制度	(1.000)	(1.150)	(2.150)	有	
	1.975	2.215	4.10		

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当

平成28年1月1日現在

区 分	20年	25年	35年	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
	勤続の者	勤続の者	勤続の者				
	月分	月分	月分	月分			
支 給 率 等	定 年 退 職	20.445	29.145	41.325	49.59	制 度 な し	
	定年前早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	
	一の 般制 會計 度	定年退職	20.445	29.145	41.325	49.59	制 度 な し
	定年前 早期退職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

平成28年1月1日現在

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						26年度で 未の 義務 生額	27年度 未の 義務 生額 (見込)	28年度 義務 生額 支 給 予 定	28年度 未の 義務 生額 支 給 予 定	29年度 義務 生額 支 給 予 定	継続費 の総額に 対する 進捗率 %
			年度	年割額	左の財源内訳			損益勘定 留保資金等						
					国庫(県) 補助金	企業債	一般会計 補助金							
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			25											
			26											
		清水区興津井上町 導水管布設替工事	27	500,000				150,000		500,000	500,000		83	
			28	100,000				30,000		100,000	100,000		17	
		計		600,000				180,000		600,000	600,000		100	
			26											
			27	288,000				87,000		288,000	288,000		27	
		蒲原第1浄水場 改修工事	28	371,000				112,000		371,000	371,000		35	
			29	399,000				120,000				399,000	38	
		計		1,058,000				319,000		1,058,000	1,058,000		100	
			26											
			27	200,000				60,000		200,000	200,000		7	
			28	500,000				150,000		500,000	500,000		17	
		清水区柏尾外 送水管及び 配水管布設工事	29	1,400,000				420,000				1,400,000	48	
			30	840,000				252,000				840,000	28	
		計		2,940,000				882,000		2,940,000	2,940,000		100	
			27	45,000				45,000		45,000	45,000		10	
		与一配水揚 非常用自家発電設備 更新工事	28	397,000				397,000		397,000	397,000		90	
		計		442,000				442,000		442,000	442,000		100	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	27年度末までの 支払義務 発生（見込）額		28年度以降の 支払義務発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
水道マッピングシステム機器設置費	29,875	25～27	17,925	28～29	11,950	29,875		
給水台帳ファイリングシステム機器設置費	6,950	25～27	4,170	28～29	2,780	6,950		
市政総合ネットワークシステム機器設置費（第1期分）	16,319	25～27	10,491	28～29	5,828	16,319		
新料金システム機器等設置費	193,525	25～27	87,086	28～30	106,439	96,765		96,760
市政総合ネットワークシステム機器設置費（第2期分）	2,152	26～27	922	28～30	1,230	2,152		
水道マッピングシステム機器設置費（追加分）	968			28～29	968	968		
上下水道局庁舎ネットワーク機器設置費	188,902			28～32	188,902			188,902
上下水道お客様サービスセンター電話交換機設置費	9,220			28～32	9,220	9,220		
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	18,299			29～33	18,299	6,656		11,643

平成28年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,533,925	
ロ 立 木		97,913	
ハ 建 物	9,452,701		
減価償却累計額	<u>△ 1,656,553</u>	7,796,148	
ニ 構 築 物	132,607,836		
減価償却累計額	<u>△58,136,174</u>	74,471,662	
ホ 機 械 及 び 装 置	22,098,900		
減価償却累計額	<u>△12,241,508</u>	9,857,392	
ヘ 車 両 運 搬 具	109,984		
減価償却累計額	<u>△ 89,648</u>	20,336	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	314,908		
減価償却累計額	<u>△ 252,549</u>	62,359	
チ リ ー ス 資 産	202,831		
減価償却累計額	<u>△ 20,802</u>	182,029	
リ 建 設 仮 勘 定		<u>2,749,665</u>	
有形固定資産合計			<u>101,771,429</u>

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		163,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			<u>164,515</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		600,000	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	137,313		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 137,313</u>	<u>0</u>	
投資その他の資産合計			<u>604,400</u>
固 定 資 産 合 計			<u>102,540,344</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		9,033,809	
(2) 未収金	2,021,373		
貸倒引当金	<u>△ 109,830</u>	1,911,543	
(3) 有価証券			
イ 保管有価証券		5,000	
(4) 貯蔵品		<u>60,436</u>	
流動資産合計			<u>11,010,788</u>
資産合計			<u>113,551,132</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>42,892,985</u>		
企業債合計		42,892,985	
(2) リース債務		142,382	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,311,889		
ロ 修繕引当金	<u>1,977,542</u>		
引当金合計		<u>3,289,431</u>	
固定負債合計			46,324,798

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,140,946</u>		
企業債合計		2,140,946	
(2) リース債務		44,914	
(3) 未払金		1,353,353	
(4) 預り金		76,288	
(5) 預り保証有価証券		5,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	59,617		
ロ 法定福利費引当金	<u>12,109</u>		
引当金合計		<u>71,726</u>	
流動負債合計			3,692,227

5 繰延収益

(1) 長期前受金	19,241,423	
(2) 長期前受金収益化 累 計 額	<u>△ 8,227,144</u>	
繰延収益合計		<u>11,014,279</u>
負債合計		61,031,304

資 本 の 部

6 資本金		46,807,578
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,280,601	
ロ 国庫（県）補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,894,072
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	5,065	
ロ 建設改良積立金	972,748	
ハ 災害準備積立金	150,000	
ニ 水源対策積立金	100,000	
ホ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,590,365</u>	
利益剰余金合計		<u>3,818,178</u>
剰余金合計		<u>5,712,250</u>
資本合計		<u>52,519,828</u>
負債資本合計		<u>113,551,132</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,550千円、負債の額は12,474千円である。

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	27,954千円
1年超	17,314千円
計	45,268千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として143,428千円を支給するため、退職給付引当金143,428千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成27年度静岡市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 給水収益	9,260,867		
(2) 受託工事収益	64,044		
(3) その他営業収益	204,174		9,529,085

2 営業費用

(1) 原水費	447,808		
(2) 浄水費	801,456		
(3) 配水費	1,100,208		
(4) 給水費	1,082,996		
(5) 受託工事費	67,473		
(6) 業務費	690,035		
(7) 総係費	539,707		
(8) 減価償却費	2,912,831		
(9) 資産減耗費	193,257		
(10) その他営業費用	1,486		7,837,257

営業利益

1,691,828

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	19,237		
(2) 他会計補助金	8,924		
(3) 長期前受金戻入	365,866		
(4) 雑収益	6,264		400,291

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	874,228		
(2) 雑支出	13,280		887,508

5 予 備 費

(1) 予 備 費

926

926

△ 488,143

經 常 利 益

1,203,685

当年度純利益

1,203,685

当年度未処分
利益 剰 余 金

1,203,685

平成27年度静岡市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		6,533,925	
ロ 立 木		97,913	
ハ 建 物	8,989,710		
減価償却累計額	<u>△ 1,580,117</u>	7,409,593	
ニ 構 築 物	128,340,052		
減価償却累計額	<u>△56,338,950</u>	72,001,102	
ホ 機 械 及 び 装 置	20,501,521		
減価償却累計額	<u>△11,571,309</u>	8,930,212	
ヘ 車 両 運 搬 具	108,914		
減価償却累計額	<u>△ 91,303</u>	17,611	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	323,302		
減価償却累計額	<u>△ 249,352</u>	73,950	
チ リ ー ス 資 産	191,281		
減価償却累計額	<u>0</u>	191,281	
リ 建 設 仮 勘 定		5,644,341	
有形固定資産合計			100,899,928

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		171,200	
ロ 電 話 加 入 権		<u>1,315</u>	
無形固定資産合計			172,515

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		400,000	
ロ 出 資 金		4,400	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	140,058		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 140,058</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>404,400</u>
固定資産合計			101,476,843

2 流動資産

(1) 現金預金		9,784,483	
(2) 未収金	1,345,405		
貸倒引当金	<u>△ 94,388</u>	1,251,017	
(3) 有価証券			
イ 保管有価証券		5,000	
(4) 貯蔵品		<u>66,586</u>	
流動資産合計			<u>11,107,086</u>
資産合計			<u>112,583,929</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>42,191,931</u>		
企業債合計		42,191,931	
(2) リース債務		155,702	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,337,186		
ロ 修繕引当金	<u>1,977,542</u>		
引当金合計		<u>3,314,728</u>	
固定負債合計			45,662,361

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,140,456</u>		
企業債合計		2,140,456	
(2) リース債務		42,420	
(3) 未払金		2,228,898	
(4) 預り金		63,621	
(5) 預り保証有価証券		5,000	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	114,870		
ロ 法定福利費引当金	<u>22,216</u>		
引当金合計		<u>137,086</u>	
流動負債合計			4,617,481

5 繰延収益		
(1) 長期前受金	19,031,423	
(2) 長期前受金収益化 累計額	<u>△ 7,860,484</u>	
繰延収益合計		<u>11,170,939</u>
負債合計		<u>61,450,781</u>

資 本 の 部

6 資本金		46,429,252
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	1,280,601	
ロ 国庫(県)補助金	3,311	
ハ 他会計補助金	22,939	
ニ 工事負担金	586,371	
ホ 他会計負担金	<u>850</u>	
資本剰余金合計		1,894,072
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	383,391	
ロ 建設改良積立金	972,748	
ハ 災害準備積立金	150,000	
ニ 水源対策積立金	100,000	
ホ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,203,685</u>	
利益剰余金合計		<u>2,809,824</u>
剰余金合計		<u>4,703,896</u>
資本合計		<u>51,133,148</u>
負債資本合計		<u><u>112,583,929</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
貯蔵品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月～3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は191,281千円、負債の額は206,583千円である。

III 予定貸借対照表関連

該当事項なし

IV セグメント情報の開示

静岡市水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	29,578千円
1年超	45,268千円
計	74,846千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において、退職手当として231,657千円を支給するため、退職給付引当金231,657千円を取り崩している。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度静岡市水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 水道事業収益	千円 10,684,000	千円 10,680,000	千円 4,000		千円
1 項 営業収益	10,152,410	10,283,533	△ 131,123		
1 目 給水収益	9,800,470	10,001,736	△ 201,266	1 水道料金	9,800,470
2 目 受託工事収益	67,469	65,963	1,506	1 審査手数料 2 検査手数料 3 雑工事収入 4 簡易水道事業 水質検査収入	18,025 21,909 9,914 17,621
3 目 その他営業収益	284,471	215,834	68,637	1 材料売却収益 2 手数料 3 一般会計 負担金 4 雑収益	1 226 64,735 219,509

説 明	
給水戸数	既 設 293,481 戸 新 設 2,684 戸
設計審査手数料 工事検査手数料 受水槽以下の給水設備に係る審査、検査収入 簡易水道事業水質検査費負担金	
工事材料売却代金 証明及び申請手数料 一般会計からの基準内繰入金 下水道会計負担金 ほか	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2 項 営業外収益	千円 531,590	千円 396,467	千円 135,123		千円
1 目 受取利息及び 配当金	12,924	19,237	△ 6,313	1 預金利息 2 有価証券利息	10,268 2,656
2 目 他 会 計 金 補 助 金	93,101	8,660	84,441	1 一般会計補助金 2 他会計補助金	7,860 85,241
3 目 長期前受金 戻 入	366,660	362,162	4,498	1 受贈財産 評価額戻入 2 国庫(県) 補助金戻入 3 他 会 計 補助金戻入 4 他 会 計 負担金戻入 5 工事負担金戻入 6 その他資本 剰余金戻入	63,752 32,679 40,936 580 227,973 740
4 目 雑 収 益	58,905	6,408	52,497	1 不 用 品 益 売却収益 2 賃 貸 料 3 その他雑収益	531 56,540 1,834
収 入 合 計	10,684,000	10,680,000	4,000		

説	明
<p>児童手当に要する経費及び業務委託に係る他会計負担金 ほか</p>	
<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>	
<p>土地賃貸料、庁舎貸付料、駐車場貸付料</p>	

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 水道事業費用	8,919,000	9,073,000	△ 154,000	8,107,526	72,595	366,660	372,219
1 項 営業費用	7,934,889	8,127,582	△ 192,693	7,123,415	72,595	366,660	372,219
1 目 原水費	479,662	481,176	△ 1,514	479,662			

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		36,666	一般職員 11人 (水質管理課)
2 手 当 等		20,209	特別職 (非常勤嘱託) 1人 (水質管理課)
3 賞与引当金繰入額		4,260	取水施設、取水設備及び導水管の維持管理費 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
4 賃 金		1,586	
5 報 酬		1,731	
6 法定福利費		11,550	牛 妻 水源地 足久保団地取水場1号 井 八木間ツグ場3号 井 与 一 取水場 足久保団地取水場2号 // 小河内浄水場 取水口 田 町 // 中 原 取水場 // 承 元 寺 // 7 旅 費 8 井 宮 // 中 田 // 和田島浄水場 取水施設 田 町 西 // 下 島 // 冷 川 水源 10 報 償 費 2,500 城 内 第 2 // 中 島 // 原 井ノ場 服 織 // 丸子新田 // 草ヶ谷 // 13 備 消 品 費 919 慈悲尾第1 // 向 敷 地 // 尾 羽 // 安 倍 口 // 八 幡 // 蒲 原 3 号 井 15 燃 料 費 1,009 柳 町 // 南 安 倍 // 蒲 原 4 号 // 城 内 第 3 // 馬 湊 // 蒲 原 5 号 // 16 光 熱 水 費 2,213 上 伝 馬 // 高 松 // 蒲 原 第 2 取水口 慈悲尾第2 // 上 川 原 // 蒲 原 第 1 // 18 通 信 運 搬 費 4,745 桜 町 // 森 下 // 由 比 第 1 // 城 内 // 清地水源場 取水口 由 比 第 2 取水枠 20 委 託 料 86,705 足 久 保 // 八木間ツグ場1号 井 安 倍 口 第 2 // 八木間ツグ場2号 //
21 手 数 料		174	導水管延長 18,798m
22 賃 借 料		5,574	水源涵養林養育事業
23 修 繕 費		34,519	
28 動 力 費		246,841	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 目 浄 水 費	814,882	848,386	△ 33,504	814,882			

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	31 材 料 費	1,253	
	32 補 償 金	17,200	
	1 給 料	74,246	一般職員 20 人 (水道施設課)
	2 手 当 等	39,078	浄水場、滅菌設備の維持管理費及び水質検査に要する経費 (水道施設課、水質管理課)
	3 賞与引当金繰入額	8,214	門 屋 浄水場
	6 法定福利費	22,679	足久保団地 "
	7 旅 費	64	中 町 "
	13 備 消 品 費	8,915	小 河 内 "
	15 燃 料 費	1,464	谷 津 "
	16 光 熱 水 費	6,287	和 田 島 "
	17 印刷製本費	203	蒲 原 第 2 "
	18 通信運搬費	7,239	蒲 原 第 3 "
	20 委 託 料	326,213	由 比 第 1 "
	21 手 数 料	1,395	由 比 第 2 "
	22 賃 借 料	164	
	23 修 繕 費	65,744	
	28 動 力 費	205,281	
	29 薬 品 費	47,328	
	31 材 料 費	100	
	35 負 担 金	268	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 配 水 費	1,235,093	1,197,449	37,644	1,167,103	64,735		3,255

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		140,416	一般職員 37人 (水道企画課、水道管路課、水道施設課) 再任用短時間勤務職員 4人 (水道管路課) 特別職 (非常勤嘱託) 1人 (水道管路課)
2 手 当 等		70,355	
3 賞与引当金繰入額		17,880	
4 賃 金		4,620	配水施設、配水設備、送配水管及び公設消火栓の維持管理費 (水道管路課、水道施設課、水質管理課)
5 報 酬		1,885	松 富 配水場 草薙団地水道 配水池 宇津ノ谷中継 ポンプ場 北沼上第2 " 御 門 台 配水池 谷 田 中 継 " "
6 法定福利費		43,913	谷 津 山 " 馬走団地第2水道 " 蒲原城山中継 " "
7 旅 費		80	松 富 第 2 " 和田島浄水場 配水池 春 日 丘 " "
13 備 消 品 費		2,397	西 門 奈 " つつじヶ丘団地水道 " 麻 機 ヶ 丘 " "
15 燃 料 費		2,170	服 安 織 配水池 富士見が丘 " 麻 機 ヶ 丘 高置水槽 柳 倍 口 配水場 庵 原 配水場 小 鹿 減圧槽 与 一 町 配水池 吉 原 高 区 配水池 桜 ヶ 丘 ポンプ場
16 光 熱 水 費		5,973	城 沼 上 配水場 吉 原 中 区 " 池 田 山 " "
17 印刷製本費		184	北 沼 上 第 3 " 吉 原 低 区 " 丸 子 南 団 地 " "
18 通 信 運 搬 費		12,938	麻 悲 尾 配水池 庵 原 北 部 " 赤 目 ヶ 谷 " "
20 委 託 料		230,898	慈 藁 科 第 1 配水池 伊 佐 布 第 1 配水池 大 草 薙 団 地 水 道 北沼上第3 配水池 伊 佐 布 第 2 配水池 馬 走 団 地 " "
21 手 数 料		170	足久保団地浄水場 高置水槽 茂 畑 東 瀬 調整池 村 松 配水池 田 敷 町 配水場 広 瀬 配水池 伊 佐 布 水 道 向 小 鹿 " 中 一 色 " 庵 原 東 部 第 1 " "
22 賃 借 料		7,305	泉 ヶ 谷 " 高 山 " 庵 原 東 部 第 2 " "
23 修 繕 費		199,113	南 安 倍 配水池 冷 川 水 源 " 梅 ヶ 谷 " "
26 工 事 請 負 費		237,213	八 幡 配水池 蒲 原 城 山 " 小 河 内 第 1 " "
28 動 力 費		247,012	宇 津 ノ 谷 " 蒲 原 中 " 小 河 内 第 2 " "
29 薬 品 費		9	平 沢 配水池 蒲 原 諏 訪 " 小 河 内 配水池 鎌 田 配水場 由 比 阿 僧 " 吉 原 中 継 ポンプ場 中町浄水場 配水池 由 比 西 山 寺 " 諏 訪 受 水 槽 日本平観光地水道 " 由 比 入 山 西 久 保 " 小 金 " "
31 材 料 費		2,700	小 河 内 浄 水 場 " 由 比 第 1 浄 水 場 " 由 比 阿 僧 加 圧 ポンプ 小 河 内 減 圧 槽 由 比 室 野 調整池 由 比 西 山 寺 " "
32 補 償 金		110	船 越 配水場 藁 科 中 継 ポンプ場 由 比 寺 尾 加 圧 施設 大 平 山 配水池 山 崎 中 継 " 由 比 林 香 寺 加 圧 ポンプ 馬 走 " 大 谷 中 継 " 由 比 節 井 " "
35 負 担 金		7,752	馬 走 団 地 水 道 " 泉 ヶ 谷 中 継 " 由 比 天 神 橋 " "
			草 薙 団 地 水 道 " 国 吉 田 中 継 " 由 比 阿 僧 配 水 池 " "
			送配水管延長 2,549,980m 公設消火栓 11,492基 送配水管布設替 2,481m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 入金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 目 給 水 費	918,563	1,156,469	△ 237,906	918,563			
5 目 受託工事費	68,341	64,131	4,210	872			67,469

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
1 給 料		23,938	一般職員 7人 (給水装置課)
2 手 当 等		11,992	特別職 (非常勤嘱託) 2人 (給水装置課)
3 賞与引当金繰入額		2,147	公道内の給水管の修繕工事及びメーターの取替補修費 (給水装置課、水道管路課)
4 賃 金		3,202	メーター取替及び修復 41,409個
5 報 酬		3,985	
6 法定福利費		8,666	
7 旅 費		25	
13 備 消 品 費		1,777	
15 燃 料 費		219	
16 光 熱 水 費		350	
17 印刷製本費		238	
20 委 託 料		229,697	
21 手 数 料		17	
22 賃 借 料		1,252	
23 修 繕 費		408,259	
30 メーター取替補修費		222,299	
31 材 料 費		500	
1 給 料		23,643	一般職員 6人 (給水装置課、水質管理課)
2 手 当 等		13,468	特別職 (非常勤嘱託) 3人 (給水装置課)
3 賞与引当金繰入額		3,289	給水装置の新設・変更、審査、検査及び簡易水道事業の水質検査等受託に要する経費
4 賃 金		5,350	(給水装置課、水質管理課)
5 報 酬		5,295	給水装置工事審査及び検査 14,620件
6 法定福利費		9,339	簡易水道事業の水質検査
7 旅 費		40	
13 備 消 品 費		4,622	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 目 業 務 費	645,468	724,924	△ 79,456	510,221			135,247

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	15 燃 料 費	523	
	17 印刷製本費	84	
	18 通信運搬費	39	
	22 賃 借 料	43	
	23 修 繕 費	991	
	29 薬 品 費	1,615	
	1 給 料	116,874	一般職員 28人 (営業課、給水装置課)
	2 手 当 等	50,541	特別職 (非常勤嘱託) 5人 (営業課、給水装置課)
	3 賞与引当金繰入額	12,344	料金の徴収事務に要する経費 (営業課、給水装置課)
	4 賃 金	1,418	料金計算事務委託
	5 報 酬	8,796	検針事務委託
	6 法定福利費	36,071	水道及び下水道未納料金徴収等業務委託
	7 旅 費	82	
	13 備 消 品 費	2,578	
	15 燃 料 費	524	
	17 印刷製本費	6,195	
	18 通信運搬費	38,327	
	20 委 託 料	329,863	
	21 手 数 料	15,771	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 目 総 係 費	614,676	547,473	67,203	440,568	7,860		166,248

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	22 賃借料	23,999	
	23 修繕費	1,881	
	35 負担金	6	
	36 保険料	198	
	1 給料	103,438	特別職（管理者） 1人
	2 手当等	61,271	一般職員 22人（水道総務課、水道企画課）
	3 賞与引当金繰入額	11,483	特別職（非常勤嘱託） 5人（水道総務課、水道企画課）
	4 賃金	12,483	業務活動の全般に関連する経費
	5 報酬	8,803	（水道総務課、水道企画課、営業課）
	6 法定福利費	33,153	庁舎管理負担金
	7 旅費	2,232	日本水道協会負担金
	9 退職給付費	118,131	
	10 報償費	919	
	11 交際費	200	
	12 被服費	1,854	
	13 備用品費	5,857	
	14 食糧費	100	
	15 燃料費	146	
	16 光熱水費	75,322	
	17 印刷製本費	829	
	18 通信運搬費	16,985	
	20 委託料	75,208	
	21 手数料	979	
	22 賃借料	7,380	
	23 修繕費	1,094	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受 金 戻 入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 目 減価償却費	3,050,552	2,912,831	137,721	2,683,892		366,660	
9 目 資産減耗費	105,989	193,257	△ 87,268	105,989			
10 目 その他用 営業費用	1,663	1,486	177	1,663			
2 項 営業外費用	983,111	944,418	38,693	983,111			
1 目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	882,855	898,228	△ 15,373	882,855			
2 目 消費税及び 地方消費税	91,256	37,690	53,566	91,256			

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
		千円	
	32 補 償 金	10	
	33 研 修 費	3,695	
	35 負 担 金	42,265	
	36 保 険 料	5,245	
	38 貸倒引当金繰入額	25,594	
	40 有形固定資産 減価償却費	3,042,552	固定資産の減価償却費（定額法・取替法） （水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	8,000	
	42 固定資産 除却費	100,989	固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費 （水道総務課）
	43 たな卸資産 減耗費	5,000	
	44 材料売却原価	150	売却材料の原価、自動車重量税及び助成費 （水道総務課、水道施設課）
	45 雑 支 出	813	
	46 補 助 金	700	
	47 企業債利息	881,805	既往債及び一時借入金の利息 （水道総務課）
	49 一時借入金利息	1,050	
	60 消費税及び 地方消費税	91,256	消費税及び地方消費税納付額 （水道総務課）

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受 金戻入	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 目 雑 支 出	9,000	8,500	500	9,000			
3 項 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0	1,000			
支 出 合 計	8,919,000	9,073,000	△ 154,000	8,107,526	72,595	366,660	372,219

水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	61 不 用 品 売 却 原 価	千円 1,000	不用品売却の原価及び過年度分水道料金等還付金 (水道総務課、営業課)
	63 そ の 他 雑 の 支 出	8,000	

資本的收入及び支出

△印は減

資本的收入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
	千円	千円	千円		千円
1 款 資本的收入	3,052,000	4,865,000	△ 1,813,000		
1 項 企業債	2,842,000	4,643,900	△ 1,801,900		
1 目 企業債	2,842,000	4,643,900	△ 1,801,900	1 上 水 道 債	2,842,000
2 項 国庫(県)支出金	51,843	84,000	△ 32,157		
1 目 国庫(県)補助金	51,843	84,000	△ 32,157	1 国庫補助金	51,843
3 項 他会計支出金	23,629	37,612	△ 13,983		
1 目 他 会 計 金	11,234	0	11,234	1 他 会 計 金	11,234
2 目 他 補 助 金	12,395	37,612	△ 25,217	1 一般会計補助金	12,395
4 項 負 担 金	134,528	99,488	35,040		
1 目 工事負担金	134,528	99,488	35,040	1 消火栓設置 工事負担金	11,425
				2 水道施設 工事負担金	123,103
収 入 合 計	3,052,000	4,865,000	△ 1,813,000		

水道事業会計

説	明
建設改良費に充当	
水道水源開発等施設整備費補助金 ほか	
上下水道局庁舎ネットワーク機器リースに係る下水道事業会計からの負担金	
藁科地区水道整備事業費補助金	
消火栓設置工事費負担金	
配水管布設及び布設替工事費等負担金 ほか	

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 (県) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
1 款 資 本 的 支 出	6,662,000	12,347,000	△5,685,000	2,842,000	51,843	23,629	134,528
1 項 建 設 改 良 費	4,320,544	10,020,889	△5,700,345	2,842,000	51,843	23,629	134,528
1 目 水 道 整 備 費	4,200,720	—	4,200,720	2,842,000	51,843	12,395	134,528

水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
3,035,785	574,215			
977,719	290,825			
869,129	消費税及び 地方消費税 資本的収支 調整額 290,825	1 給 料 2 手 当 等 4 賃 金 5 報 酬 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 31 材 料 費 32 補 償 金	146,360 101,988 1,784 3,617 46,823 564 532 2,708 1,134 2,576 4 293,431 194 770 1,666 3,560,069 1,500 35,000	一般職員 37 人 (水道総務課、水道企画課、水道管路課、水道 施設課) 特別職 (非常勤嘱託) 2 人 (水道管路課) 拡張事業、配水管布設・経年管等の布設替、 水道施設の整備改良に要する経費 (水道総務課、水道企画課、水道管路課、水道 施設課) 水の相互運用事業 (送水管整備) 水道管の更新及び耐震化、整備・充実事業 水道施設の更新事業 蒲原第 1 浄水場改修工事 ほか 送配水管布設 6,866m 導水管布設替 158m 送水管布設替 600m 配水管布設替 4,369m

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 (県) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 器具機械費	96,524	97,303	△ 779				
3 目 リース資産 購入費	23,300	8,461	14,839			11,234	
拡張事業費	—	2,472,901	△2,472,901				
配 水 管 布 設 費	—	1,961,802	△1,961,802				
施 設 費	—	5,480,422	△5,480,422				
2 項 企業債償還金	2,140,456	2,125,111	15,345				
1 目 企 業 債 償 還 金	2,140,456	2,125,111	15,345				
3 項 投 資	200,000	200,000	0				
1 目 投 有 証 価 証 資 券	200,000	200,000	0				

水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円 96,524	千円	71 器具機械費	千円 96,524	事業用器具機械等の購入に要する経費 (水道総務課、営業課、給水装置課、水道管路課、水道施設課、水質管理課) 水質検査用機器 ほか
12,066		72 リース資産 購 入 費	23,300	事業用機器リース料 (水道総務課、営業課、給水装置課)
				廃目
				廃目
				廃目
1,857,066	283,390			
1,857,066	減債積立金 283,390	73 元金償還金	2,140,456	既往債の元金償還金 (水道総務課) 平成27年度末現在高見込額 (市債調書のとおり)
200,000				
200,000		107 投資有価証券	200,000	国債等の債券購入費 (水道総務課)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				企 業 債	国 庫 (県) 補 助 金	他 会 計 補 助 金	工 事 負 担 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
4 項 予 備 費	1,000	1,000	0				
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				
支 出 合 計	6,662,000	12,347,000	△5,685,000	2,842,000	51,843	23,629	134,528

水道事業会計

内 訳		節		説 明
損益勘定 留保資金	その他	区 分	金 額	
千円	千円		千円	
1,000				
1,000				
3,035,785	574,215			

1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

平成28年度静岡市下水道事業会計
予 算 説 明 書

平成28年度静岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		千円	
			22,375,000	
			15,520,092	
		1 下水道使用料	10,208,510	下水道使用料収入
		2 雨水処理負担金	5,302,000	一般会計負担金
		3 受託工事収益	1,000	受託取付管布設等工事収入
		4 その他営業収益	8,582	指定工事店指定手数料収入
		2 営業外収益	6,854,908	
		1 受取利息及び配当金	3,000	預金利息
		2 他会計負担金	2,194,000	一般会計負担金
		3 国庫補助金	2,500	雨水貯留浸透施設設置等補助金
		4 長期前受金戻入	4,634,770	受贈財産評価額戻入、国庫補助金戻入、県補助金戻入、他会計補助金戻入、他会計負担金戻入、工事負担金戻入、受益者負担金戻入、寄附金戻入及びその他資本剰余金戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税に係る還付金
6 雑収益	20,637	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益		

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		千円 21,337,000	
			17,850,621	
		1 管 渠 費	713,220	下水道管渠等の維持管理費
		2 ポンプ場費	529,888	中島雨水、下川原雨水、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水、丸子芹が谷雨水ポンプ所、築地、清開、浜田、愛染、宮加三、折戸、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理費
		3 浄 化 セ ン タ ー 費	4,066,231	高松、城北、中島、長田、清水南部、清水北部及び静清浄化センターの維持管理費
		4 受 託 工 事 費	1,000	受託取付管布設等工事費
		5 業 務 費	243,363	下水道使用料の徴収業務に要する経費ほか
		6 総 係 費	855,082	事業活動の全般に要する経費
		7 減 価 償 却 費	11,278,967	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	162,607	固定資産の除却費
	9 そ の 他 営 業 費 用	263	自動車重量税ほか	
	2 営 業 外 費 用		3,485,379	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,290,144	企業債及び一時借入金利息ほか
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	95,235	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金、過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税及び地方消費税
	3 予 備 費			
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,933,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額415,522千円、過年度分損益勘定留保資金1,509,548千円、当年度分損益勘定留保資金5,007,879千円及び資本剰余金（受益者負担金）50千円で補てんするものとする。

収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			15,269,000	
	1 企業債		10,325,800	
		1 企業債	10,325,800	下水道事業債、資本費平準化債
	2 出資金		732,000	
		1 他会計出資金	732,000	一般会計出資金
	3 国庫(県)支出金		4,026,086	
		1 国庫(県)補助金	4,026,086	社会資本整備総合交付金ほか
	4 負担金		185,114	
		1 受益者負担金	185,114	下水道事業受益者負担金及び下水道事業区域外流入分担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			22,202,000	
	1 建設改良費		10,731,950	
		1 下水道整備費	10,649,486	下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費
		2 受益者負担金徴収費	70,846	受益者負担金の賦課徴収等に要する経費
		3 器具機械費	10,937	量水器ほか事業用器具機械購入費
		4 リース資産購入費	681	事業用機器リース料
	2 企業債償還金		11,355,000	
		1 企業債償還金	11,355,000	企業債の元金償還金
	3 受益者負担金返還金		50	
		1 受益者負担金返還金	50	過年度分受益者負担金還付金
	4 その他固定負債返済		114,000	
		1 その他固定負債返済	114,000	旧静清流域下水道に係る県債（未承継債）償還金負担金（元金）
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成28年度 静岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	760,881
減価償却費	11,278,967
長期前受金戻入額	△ 4,634,770
固定資産除却費	157,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,312
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 78,668
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,170
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	752
受取利息	△ 3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,290,144
未収金の増減額 (△は増加)	△ 12,973
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	12,039
未払金の増減額 (△は減少)	△ 243,170
業務活動に伴う流動資産及び流動負債等の増減	△ 5,132
小計	10,507,065
受取利息	3,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,290,144
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,219,921
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,304,079
国庫補助金等による収入	3,899,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,404,820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	6,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 6,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,243,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,860,000
その他の企業債による収入	4,082,700
その他の企業債の償還による支出	△ 1,495,000
その他固定負債の償還による支出	△ 114,000
他会計からの出資による収入	732,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,200
資金増加額 (又は減少額)	403,901
資金期首残高	12,314,344
資金期末残高	12,718,245

給 与 費 明 細 書

(下水道事業会計)

1 総 括

△印は減

() は再任用短時間勤務職員数の外書き

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計		
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計				
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
本 年 度	損益勘定支弁職員	26	() 106	56,246	392,609		495,068	943,923	159,806	1,103,729	
	資本勘定支弁職員		() 76		285,118		186,206	471,324	105,305	576,629	
	合 計	26	() 182	56,246	677,727		681,274	1,415,247	265,111	1,680,358	
前 年 度	損益勘定支弁職員	23	() 109	43,832	420,516		501,027	965,375	151,659	1,117,034	
	資本勘定支弁職員		() 74		292,330		187,070	479,400	98,692	578,092	
	合 計	23	() 183	43,832	712,846		688,097	1,444,775	250,351	1,695,126	
比 較	損益勘定支弁職員	3	() △ 3	12,414	△ 27,907		△ 5,959	△ 21,452	8,147	△ 13,305	
	資本勘定支弁職員		() 2		△ 7,212		△ 864	△ 8,076	6,613	△ 1,463	
	合 計	3	() △ 1	12,414	△ 35,119		△ 6,823	△ 29,528	14,760	△ 14,768	
手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	期末・勤勉 手 当	住居手当	通勤手当	退職手当	管理職員 特別勤務 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	15,058	20,088	44,378	3,443	43,200	257,289	16,365	20,414	260,895	144
	前年度	16,672	21,419	46,427	3,542	46,994	265,988	14,574	19,851	252,486	144
比 較	△ 1,614	△ 1,331	△ 2,049	△ 99	△ 3,794	△ 8,699	1,791	563	8,409		

2 給料及び手当の増減額の明細

△印は減

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 35,119	給料改定に伴う増加分	208	給与改定 0.03%	
		職員の減等その他増減分	△ 35,327		
手 当	△ 6,823	給料改定に伴う増加分	6,751	給与改定 0.03% 期末・勤勉手当支給月数 4.10月→4.20月	
		職員の減等その他増減分	△ 13,574		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	323,679 円
	平均給与月額	384,954 円
	平均年齢	42歳6月
平成27年1月1日現在	平均給料月額	330,744 円
	平均給与月額	412,871 円
	平均年齢	44歳7月

(2) 初 任 給

平成28年1月1日現在

区 分	企 業 職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	141,500 円	141,500 円
大 学 卒	174,600 円	174,600 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 3	() 1.7
	5 級	() 9	() 5.2
	4 級	() 20	() 11.7
	3 級	() 52	() 30.2
	2 級	() 70	() 40.7
	1 級	() 16	() 9.3
	計	() 172	() 100.0
平成27年1月1日現在	8 級	() 1	() 0.6
	7 級	() 1	() 0.6
	6 級	() 3	() 1.7
	5 級	() 11	() 6.3
	4 級	() 24	() 13.5
	3 級	() 54	() 30.7
	2 級	() 69	() 39.2
	1 級	() 13	() 7.4
	計	() 176	() 100.0

()は再任用短時間勤務職員数の外書き

(級別の標準的な職務内容)

平成 28 年 1 月 1 日現在

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
職 名	局 長	部 長	参 与	課長・担当課長・参事
区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
職 名	課長補佐・主幹	係長・副主幹・主査	主任主事・主任技師	主 事 ・ 技 師

(4) 昇 給

区 分		企 業 職	
平成 27 年 度	職 員 数 (A)	172人	
	昇給に係る職員数 (B)	145人	
	号給数別内訳	1号給	3人
		2号給	25人
		3号給	3人
		4号給	106人
		5号給	5人
		6号給	0人
		7号給	3人
		8号給	0人
比 率 (B)/(A)	84.3%		

(5) 特殊勤務手当

平成 28 年 1 月 1 日現在

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率	0.4%
支給対象職員の比率	23.3%
支給対象職員1人当たりの平均支給月額	5,061円
代表的な特殊勤務手当の名称	現場手当、不快作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当		平成28年1月1日現在			
区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
前 年 度	(0.975) 1.90	(1.175) 2.20	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	

() は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職等に係る退職手当		平成28年1月1日現在						
支 給 率 等	区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算 措 置 等	備 考	
		月分	月分	月分	月分			
	定 年 退 職	20.445	29.145	41.325	49.59	制 度 な し		
	定 年 前 早 期 退 職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		
	一 の 般 制 会 計 度	定 年 退 職	20.445	29.145	41.325	49.59	制 度 な し	
	定 年 前 早 期 退 職	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%~45%加算)		

(8) その他の手当		平成28年1月1日現在	
区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
地域手当	〃		
住居手当	〃		
通勤手当	〃		

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	27年度末までの支払義務発生(見込)額		28年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫補助金	企業債	損益勘定留保資金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第1期分)	15,685	25 ～ 27	10,083	28 ～ 29	5,602	15,685			
市政総合ネットワークシステム機器設置費(第2期分)	2,152	26 ～ 27	922	28 ～ 30	1,230	2,152			
上下水道局財務会計システム・給水受付システム機器設置費	14,971			29 ～ 33	14,971	14,971			
旧静清流域下水道に係る県債償還金負担金	610,711	26 ～ 27	19,026	28 ～ 32	591,685	42,211			568,500
広野排水区広野2号雨水幹線築造工事	1,800,000			28 ～ 29	1,800,000		900,000	900,000	
高橋雨水ポンプ場(沈砂池棟)土木工事	1,900,000			28 ～ 30	1,900,000		950,000	950,000	
公共下水道整備費	300,000			29	300,000		88,000	212,000	
大岩排水区雨水渠築造工事	60,000			29	60,000		25,000	35,000	
袖師排水区神明川雨水2号幹線築造工事	219,000			29	219,000		109,500	109,500	

事 項	限度額	27年度末までの支払義務発生(見込)額		28年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	事業収益	国 庫 補助金	企業債	損益勘定留保資金等
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
浜田ポンプ場 雨水ポンプ用 原動機更新工事	150,000			29	150,000		75,000	75,000	
折戸雨水ポンプ場 自家発電設備 更新工事	200,000			29	200,000		100,000	100,000	
清水北部浄化センター 汚泥濃縮施設 更新工事	180,000			29	180,000		99,000	81,000	
高松浄化センター 水処理設備 更新工事	400,000			29	400,000		220,000	180,000	
中島浄化センター 電気設備 更新工事	400,000			29	400,000		220,000	180,000	

平成28年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,226,768	
ロ 建 物	31,531,574		
減価償却累計額	△ 12,024,444	19,507,130	
ハ 構 築 物	425,364,756		
減価償却累計額	△ 143,078,991	282,285,765	
ニ 機 械 及 び 装 置	96,200,159		
減価償却累計額	△ 62,257,883	33,942,276	
ホ 車 両 運 搬 具	40,856		
減価償却累計額	△ 24,461	16,395	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	167,401		
減価償却累計額	△ 130,974	36,427	
ト リ ー ス 資 産	631		
減価償却累計額	0	631	
チ 建 設 仮 勘 定		6,866,592	
有形固定資産合計			370,881,984

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		11,892	
ロ 電 話 加 入 権		1,617	
ハ その他無形固定資産		126,763	
無形固定資産合計			140,272

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,465	
ロ 破 産 更 生 債 権 等	10,081		
貸倒引当金	△ 10,081	0	
投資その他の資産合計			14,465
固定資産合計			371,036,721

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 12,718,245

(2) 未収金 1,261,098
 貸倒引当金 △ 186,270

流動資産合計 13,793,073
 資産合計 384,829,794

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	126,818,545			
	ロ その他の企業債	17,711,728			
	企業債合計			144,530,273	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	107,333			
	ロ 修繕引当金	932,000			
	引当金合計			1,039,333	
	(3) その他固定負債			349,000	
	固定負債合計				145,918,606
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,871,900			
	ロ その他の企業債	613,100			
	企業債合計			10,485,000	
	(2) 未 払 金			4,209,728	
	(3) 預 り 金			265,613	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	124,766			
	ロ 法定福利費引当金	23,455			
	引当金合計			148,221	
	(5) その他流動負債			105,500	
	流動負債合計				15,214,062
5	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金			219,698,350	
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額			△ 79,755,488	
	繰延収益合計				139,942,862
	負債合計				301,075,530

資 本 の 部

6	資 本 金				59,995,483
7	剰 余 金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	3,381,090			
	ロ 国庫(県)補助金	14,337,740			
	ハ 受益者負担金	552,217			
	資本剰余金合計			18,271,047	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	3,569,317			
	ロ 建設改良積立金	420,698			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	1,497,719			
	利益剰余金合計			5,487,734	
	剰余金合計				23,758,781
	資 本 合 計				83,754,264
	負債資本合計				384,829,794

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額541,045千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,503千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は7,729,700千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,496千円

1年超 262千円

計 2,758千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として333,786千円を支給することとなったため、退職給付引当金273,098千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成27年度静岡市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	9,505,585		
	(2) 雨水処理負担金	5,334,463		
	(3) 受託工事収益	1,000		
	(4) その他営業収益	563	14,841,611	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	746,574		
	(2) ポンプ場費	488,515		
	(3) 浄化センター費	3,718,882		
	(4) 受託工事費	926		
	(5) 業務費	242,952		
	(6) 総係費	825,654		
	(7) 減価償却費	11,173,900		
	(8) 資産減耗費	247,605		
	(9) その他営業費用	337	17,445,345	
	営業利益			△ 2,603,734
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,903		
	(2) 他会計負担金	2,278,590		
	(3) 国庫補助金	15,600		
	(4) 長期前受金戻入	4,617,029		
	(5) 雑収益	101,067	7,017,189	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	3,382,128		
	(2) 雑支出	110,964	3,493,092	3,524,097
	経常利益			920,363
5	予備費			
	(1) 予備費	926	926	926

当年度純利益	919,437
前年度繰越利益剰余金	<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>919,437</u>

平成27年度静岡市下水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		28,226,768	
ロ 建 物	31,532,055		
減価償却累計額	△ 11,443,551	20,088,504	
ハ 構 築 物	418,868,053		
減価償却累計額	△ 135,179,410	283,688,643	
ニ 機 械 及 び 装 置	93,549,154		
減価償却累計額	△ 60,173,969	33,375,185	
ホ 車 両 運 搬 具	38,321		
減価償却累計額	△ 26,621	11,700	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	164,974		
減価償却累計額	△ 127,627	37,347	
ト 建 設 仮 勘 定		6,866,592	
有形固定資産合計			372,294,739

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		15,204	
ロ 電 話 加 入 権		1,617	
ハ その他無形固定資産		224,385	
無形固定資産合計			241,206

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		14,465	
ロ 破産更生債権等	22,120		
貸倒引当金	△ 22,120	0	
投資その他の資産合計			14,465
固定資産合計			372,550,410

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 12,314,344

(2) 未収金 1,248,125

貸倒引当金 △ 186,543 1,061,582

流動資産合計 13,375,926

資 産 合 計 385,926,336

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	130,447,345			
	ロ その他の企業債	14,242,128			
	企業債合計			144,689,473	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	186,001			
	ロ 修繕引当金	932,000			
	引当金合計			1,118,001	
	(3) その他固定負債			454,500	
	固定負債合計				146,261,974
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,860,000			
	ロ その他の企業債	1,495,000			
	企業債合計			11,355,000	
	(2) 未 払 金			4,834,222	
	(3) 預 り 金			270,745	
	(4) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	127,936			
	ロ 法定福利費引当金	22,703			
	引当金合計			150,639	
	(5) その他流動負債			114,000	
	流動負債合計				16,724,606
5	繰 延 収 益				
	(1) 長期前受金			215,974,893	
	(2) 長期前受金収益化 累 計 額			△ 75,296,520	
	繰延収益合計				140,678,373
	負債合計				303,664,953

資 本 の 部

6	資 本 金				59,263,483
7	剰 余 金				
	(1) 資本剰余金				
	イ 受贈財産評価額	3,381,090			
	ロ 国庫(県)補助金	14,337,740			
	ハ 受益者負担金	552,217			
	資本剰余金合計			18,271,047	
	(2) 利益剰余金				
	イ 減債積立金	3,569,317			
	ロ 建設改良積立金	420,698			
	ハ 当年度未処分利益剰余金	736,838			
	利益剰余金合計			4,726,853	
	剰余金合計				22,997,900
	資本合計				82,261,383
	負債資本合計				385,926,336

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権 30年

その他無形固定資産 5年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。ただし、一般会計が負担すると見込まれる金額578,210千円を除く。

なお、会計基準変更時の差異(553,505千円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数(15年)にわたり均等額を費用処理している。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、「一般会計繰出金の取扱いについて」に基づき、他会計が負担すると見込まれる額は8,462,047千円である。

IV セグメント情報の開示

静岡市下水道事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略している。

V 減損損失

該当事項なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,174千円
1年超	2,758千円
計	7,932千円

VII 重要な後発事象

該当事項なし

VIII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成27年度において退職手当として340,845千円を支給することとなったため、退職給付引当金278,873千円を取り崩した。

2 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度静岡市下水道事業会計
予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

△印は減

収 益 的 収 入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1款 下水道事業益	22,375,000	22,544,000	△ 169,000		
1項 営業収益	15,520,092	15,637,595	△ 117,503		
1目 下水道料	10,208,510	10,266,032	△ 57,522	1 下水道使用料	10,208,510
2目 雨水処理負担金	5,302,000	5,370,000	△ 68,000	1 一般会計負担金	5,302,000
3目 受託工事益	1,000	1,000	0	1 取付管工事入	1,000
4目 その他営業収益	8,582	563	8,019	1 手数料 2 雑収益	430 8,152
2項 営業外収益	6,854,908	6,906,405	△ 51,497		
1目 受取利息及び配当金	3,000	4,903	△ 1,903	1 預金利息	3,000
2目 他会計負担金	2,194,000	2,265,000	△ 71,000	1 一般会計負担金	2,194,000
3目 国庫補助金	2,500	15,600	△ 13,100	1 国庫補助金	2,500

説	明
調定戸数	既 設 246,355 戸 新 設 1,000 戸
雨水処理負担金収入	
受託取付管布設等工事収入	
指定工事店指定手数料収入ほか	
下水道事業費負担金	
雨水貯留浸透施設設置等補助金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
4目 長期前受金 戻 入	千円 4,634,770	千円 4,617,029	千円 17,741		千円
				1 受贈財産評価額 戻 入	534,176
				2 国庫補助金 戻 入	3,750,116
				3 県補助金戻入	5,905
				4 他会計補助金 戻 入	8,570
				5 他会計負担金 戻 入	652
				6 工事負担金 戻 入	51,824
				7 受益者負担金 戻 入	283,366
				8 寄附金戻入	9
				9 その他資本 剰余金戻入	152
5目 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1	1	0	1 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1
6目 雑 収 益	20,637	3,872	16,765	1 不 用 品 売 却 収 益	100
				2 賃 貸 料	2,398
				3 延 滞 金	1
				4 その他雑収益	18,138
収 入 合 計	22,375,000	22,544,000	△ 169,000		

説	明
<p>補助金等により取得した資産に係る長期前受金の戻入</p>	
<p>消費税及び地方消費税に係る還付金</p>	
<p>土地使用料 葵区常磐町三丁目ほか</p> <p>下水道事業受益者負担金延滞金</p> <p>雑収入</p>	

△印は減

収 益 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1款 下水道事業 費	21,337,000	21,505,000	△ 168,000	9,203,730	7,496,000	4,634,770
1項 営業費用	17,850,621	17,806,271	44,350	7,393,461	5,819,890	4,634,770
1目 管 渠 費	713,220	788,681	△ 75,461	222,116	491,104	

内 訳	節		説 明
その他	区 分	金 額	
千円		千円	
2,500			
2,500			
	1 給 料	84,951	一般職員23人 (下水道維持課、下水道事務所)
	2 手 当 等	36,313	特別職 (非常勤嘱託) 7人 (下水道維持課、下水道事務所)
	3 賞与引当金繰入額	11,042	
	4 賃 金	1,438	下水道管渠等の維持管理に要する経費 (下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課)
	5 報 酬	15,759	下水道台帳管理システムデータ更新業務委託
	6 法定福利費	36,672	マンホール調査業務委託
	7 旅 費	121	不明水分析及び調査業務委託
	10 報 償 費	498	下水道管渠内調査・清掃業務委託
	13 備 消 品 費	1,231	下水道管渠修繕
	15 燃 料 費	906	
	16 光 熱 水 費	18	
	17 印刷製本費	135	
	18 通信運搬費	3,610	
	20 委 託 料	255,676	
	21 手 数 料	102	
	22 賃 借 料	6,028	
	23 修 繕 費	235,767	
	27 動 力 費	13,939	
	29 材 料 費	9,000	
	33 負 担 金	10	
	34 保 険 料	4	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 ポンプ場費	529,888	521,606	8,282	91,433	438,455	
3目 浄 センター 化費	4,066,231	4,005,862	60,369	3,567,868	498,363	

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	16,686	一般職員5人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	6,823	特別職 (非常勤嘱託) 2人 (下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	2,004	中島雨水ポンプ場、下川原雨水ポンプ場、大谷雨水ポンプ場、寺田雨水ポンプ所、丸子芹が谷雨水ポンプ所、
	5 報 酬	4,414	築地ポンプ場、清開ポンプ場、浜田ポンプ場、愛染ポンプ場、
	6 法定福利費	6,553	宮加三ポンプ場、折戸ポンプ場、三保ポンプ場及び花の木雨水ポンプ所の維持管理に要する経費
	13 備 消 品 費	3,401	(下水道施設課)
	15 燃 料 費	2,957	運転管理業務委託
	16 光 熱 水 費	12,806	
	18 通 信 運 搬 費	2,396	
	20 委 託 料	294,855	
	21 手 数 料	12	
	22 賃 借 料	9,484	
	23 修 繕 費	63,456	
	27 動 力 費	100,222	
	28 薬 品 費	117	
	29 材 料 費	395	
	33 負 担 金	648	
	35 受 水 費	2,659	
	1 給 料	156,501	一般職員42人 (下水道施設課)
	2 手 当 等	75,030	特別職 (非常勤嘱託) 6人 (下水道施設課)
	3 賞与引当金繰入額	19,745	高松浄化センター、城北浄化センター、中島浄化センター、長田浄化センター、清水南部浄化センター、清水北部浄化センター及び静岡浄化センターの維持管理に要する経費
	4 賃 金	5,421	(下水道施設課)
	5 報 酬	12,357	
	6 法定福利費	63,306	
	7 旅 費	896	年間総処理水量 137,490,000m ³

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負 担 金	長期前受金 戻 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4目 受託工事費	1,000	1,000	0	1,000		

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	13 備 消 品 費	38,584	城北浄化センター包括的民間委託
	15 燃 料 費	26,314	長田浄化センター包括的民間委託
	16 光 熱 水 費	58,695	静清浄化センター包括的民間委託
	17 印 刷 製 本 費	601	運転管理業務委託
	18 通 信 運 搬 費	948	脱水汚泥運搬・処分業務委託
	20 委 託 料	2,212,968	脱水汚泥運搬・有効利用業務委託
	21 手 数 料	1,004	焼却灰運搬・処分業務委託
	22 賃 借 料	2,231	小鹿、西大谷、用宗ポンプ場の運転管理業務委託
	23 修 繕 費	460,281	
	27 動 力 費	819,334	
	28 薬 品 費	105,160	
	29 材 料 費	2,042	
	33 負 担 金	441	
	34 保 険 料	8	
	35 受 水 費	4,364	
	20 委 託 料	1,000	受託取付管布設等工事費 (下水道維持課) 取付管布設委託

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5目業務費	243,363	267,575	△ 24,212	243,363		
6目総係費	855,082	799,416	55,666	632,740	219,842	

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	48,168	一般職員13人（営業課、給水装置課）
	2 手 当 等	23,343	下水道使用料の徴収業務に要する経費
	3 賞与引当金繰入額	5,925	（下水道総務課、営業課、給水装置課）
	6 法定福利費	18,175	水道事業会計への負担金
	20 委 託 料	41	
	23 修 繕 費	12,464	
	33 負 担 金	135,247	
国庫補助金 2,500	1 給 料	86,303	一般職員23人（下水道総務課、下水道維持課、下水道事務所、水道総務課）
	2 手 当 等	54,027	特別職（非常勤嘱託）11人（下水道総務課、下水道事務所）
	3 賞与引当金繰入額	11,857	
	4 賃 金	3,612	下水道事業活動の全般に要する経費
	5 報 酬	20,855	（下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、営業課）
	6 法定福利費	36,657	水洗化普及促進事業関連経費
	7 旅 費	2,293	庁舎管理負担金
	9 退職給付金	260,895	下水道協会等負担金
	10 報 償 費	931	私道共同下水管設置費等補助金
	11 交 際 費	200	雨水貯留浸透施設設置等補助金
	12 被 服 費	900	
	13 備 消 品 費	2,363	
	14 食 糧 費	44	
	15 燃 料 費	131	
	17 印刷製本費	609	
	18 通信運搬費	6,429	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 戻入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7目 減価償却費	11,278,967	11,173,900	105,067	2,522,523	4,121,674	4,634,770
8目 資産減耗費	162,607	247,894	△ 85,287	112,199	50,408	
9目 その他 営業費用	263	337	△ 74	219	44	
2項 営業外費用	3,485,379	3,697,729	△ 212,350	1,809,424	1,675,955	
1目 支払利息 及び企業債 取扱諸費	3,290,144	3,502,530	△ 212,386	1,615,693	1,674,451	

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	20 委 託 料	23,358	
	21 手 数 料	802	
	22 賃 借 料	81,682	
	23 修 繕 費	1,160	
	30 補 償 金	27	
	31 研 修 費	6,037	
	33 負 担 金	90,955	
	34 保 険 料	3,245	
	36 補 助 金	126,186	
	37 貸倒引当金繰入額	33,524	
	40 有形固定資産 減価償却費	11,178,033	固定資産の減価償却費（定額法） （下水道総務課）
	41 無形固定資産 減価償却費	100,934	
	42 固 定 資 産 除 却 費	162,607	構築物及び機械装置等の除却費 流量計撤去費 （下水道総務課、下水道施設課）
	45 雑 支 出	263	自動車重量税 （下水道総務課、下水道維持課、下水道施設課）
	46 企業債利息	3,274,761	既往債利息、その他固定負債利息及び一時借入金利息 （下水道総務課）
	47 そ の 他 固定負債利息	8,353	
	49 一 時 借 入 金 利 息	7,000	
	51 企業債手数料 及び取扱費	30	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				事業収益	一般会計 負担金	長期前受金 入
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2目 消費税及び 地方消費税	100,000	100,000	0	100,000		
3目 雑 支 出	95,235	95,199	36	93,731	1,504	
3項 予 備 費	1,000	1,000	0	845	155	
1目 予 備 費	1,000	1,000	0	845	155	
支 出 合 計	21,337,000	21,505,000	△ 168,000	9,203,730	7,496,000	4,634,770

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円	58 消費税及び地方消費税	千円 100,000	消費税及び地方消費税納税額 (下水道総務課)
	59 利子補給金	685	水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金 過年度分下水道使用料等還付金、特定収入仮払消費税 及び地方消費税 (下水道総務課、営業課)
	61 その他雑支出	94,550	
2,500			

資本的収入及び支出

△印は減

資本的収入

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1 款 資本的収入	15,269,000	13,684,000	1,585,000		
1 項 企 業 債	10,325,800	8,944,900	1,380,900		
1 目 企 業 債	10,325,800	8,944,900	1,380,900	1 建設改良 下水道事業債	10,325,800
2 項 出 資 金	732,000	757,900	△ 25,900		
1 目 他 会 計 出 資 金	732,000	757,900	△ 25,900	1 一 般 会 計 出 資 金	732,000
3 項 国庫(県) 支 出 金	4,026,086	3,651,400	374,686		
1 目 国庫(県) 補 助 金	4,026,086	3,651,400	374,686	1 下 水 道 事 業 費 金 補 助 金	4,026,086
4 項 負 担 金	185,114	329,341	△ 144,227		
1 目 受 益 担 負 者 金	185,114	329,341	△ 144,227	1 下 水 道 事 業 金 負 担 金 2 下 水 道 事 業 金 分 担 金	185,104 10

説	明
下水道布設及び浄化センター建設費等充当 下水道事業債 資本費平準化債	
下水道建設事業出資金	
社会資本整備総合交付金ほか	
下水道事業受益者負担金 調定件数8,300件	
下水道事業区域外流入分担金	

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
他 会 計 金 支 出	千円 -	千円 459	千円 △ 459		千円
他 会 計 金 負 担	-	459	△ 459		
収 入 合 計	15,269,000	13,684,000	1,585,000		

説	明
廃項	
廃目	

△印は減

資 本 的 支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 受 担	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 款 資 本 的 支 出	22,202,000	20,433,000	1,769,000	4,026,086	10,325,800	185,114	6,517,427
1 項 建 設 改 良 費	10,731,950	10,017,950	714,000	4,026,086	6,243,100	185,114	11,618
1 目 下 水 道 整 備 費	10,649,486	9,911,412	738,074	4,026,086	6,243,100	114,268	

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
1,147,573			
266,032			
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 266,032	1 給 料 2 手 当 等 4 賃 金 6 法定福利費 7 旅 費 12 被 服 費 13 備 消 品 費 15 燃 料 費 17 印刷製本費 18 通信運搬費 20 委 託 料 21 手 数 料 22 賃 借 料 23 修 繕 費 26 工事請負費 30 補 償 金 33 負 担 金 45 雑 支 出	267,438 173,673 1,437 98,960 2,630 900 5,202 1,272 3,779 80 899,281 22 3,136 2,375 8,838,180 330,000 21,049 72	一般職員72人（下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） 下水道布設ほか築造費、取付管布設及び施設改良費 （下水道総務課、下水道計画課、下水道建設課、下水道維持課、下水道施設課、下水道事務所） 下水道事業計画区域内の整備 服織、長崎、三保地区ほか 下水道施設の改築・更新 高松処理区ほか 下水道汚泥燃料化施設の整備 中島浄化センター汚泥燃料化 下水道施設の耐震化 城北処理区ほか 静清浄化センターほか 雨水ポンプ場などの整備（浸水対策の推進） 広野、入江地区ほか 高橋雨水ポンプ場築造工事ほか

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 負 担	損 益 勘 定 留 保 資 金
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 目 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	70,846	89,806	△ 18,960			70,846	
3 目 器 具 機 械 費	10,937	16,732	△ 5,795				10,937
4 目 リ ー ス 資 産 購 入 費	681	0	681				681
2 項 企 業 債 還 債 金	11,355,000	10,414,000	941,000		4,082,700		6,390,809
1 目 企 業 債 還 債 金	11,355,000	10,414,000	941,000		4,082,700		6,390,809
3 項 受 益 者 金 負 担 還 金	50	50	0				

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
その他			
千円		千円	
	1 給 料	17,680	一般職員4人（下水道総務課） 受益者負担金の賦課徴収等に要する経費 （下水道総務課） 受益者負担金一括納付報奨金 受益者負担金電算事務委託
	2 手 当 等	12,533	
	6 法定福利費	6,557	
	7 旅 費	5	
	10 報 償 費	26,400	
	13 備 消 品 費	727	
	17 印刷製本費	78	
	18 通信運搬費	1,599	
	20 委 託 料	5,226	
	21 手 数 料	7	
	22 賃 借 料	34	
	70 器具機械費	10,937	
	71 リース資産 購 入 費	681	事業用機器リース料 （下水道総務課）
881,491			
他 会 計 出 資 金 732,000 消費税及 び地方 消費税資本 的収支調 整額 149,491	72 元金償還金	11,355,000	既往債の元金償還金 平成27年度末現在高見込額（市債調書のとおり） （下水道総務課）
50			

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				国 庫 補 助 金	企 業 債	受 益 者 金 担 負	損 益 勘 定 留 保 資 金
1 目 受 益 者 金 返 還	50	50	0				
4 項 そ の 他 固 定 負 債 償 済	114,000	0	114,000				114,000
1 目 そ の 他 固 定 負 債 償 済	114,000	0	114,000				114,000
5 項 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
1 目 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
支 出 合 計	22,202,000	20,433,000	1,769,000	4,026,086	10,325,800	185,114	6,517,427

下水道事業会計

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
<small>千円</small> その他 資本剰余金(受益者負担金) 50	73 受益者負担金返還金	<small>千円</small> 50	過年度分受益者負担金還付金 (下水道総務課)
	75 その他の固定負債返	114,000	旧静清流域下水道に係る県債(未承継債)償還金負担金(元金)(下水道総務課)
1,147,573			



